

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	市民文化系施設	集会施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○旧市町村単位で設置されている施設（生涯学習センター等）について、市民の生きがい活動をはじめとした様々な活動の拠点として、また、地域課題を解決するために必要な情報や知識を収集・学習する拠点として継続する。 ○生涯学習センターが市民、地域の学習拠点としての位置づけを踏まえ、行政の役割りを明確にして、市民等による自主的な管理運営のあり方について検討する。					
1	市民文化系施設	集会施設	湯沢生涯学習センター（湯沢公民館）	湯沢	生涯学習課	S46	50	45	90	未実施	継続	市全体の生涯学習センターの中心的な役割のほか、湯沢地域における市民の学習活動や趣味・生きがいなどの活動拠点として、また、これからの地域経営の仕組みづくりの中核的な役割を果たすため、今後も継続する。	複合化	昭和46年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があること、老朽化が進んでいること、障害者差別解消法の施行に伴いバリアフリー化が必要とされるものの、対応が出来ていないことから当該施設は廃止する。 生涯学習センター機能は今後も必要なことから、他の公共施設との複合化を図り、移転・新築する。	見直し	当面、現行どおりとする。 他の生涯学習センターの管理運営のあり方の検討にあわせ、講座等の企画・立案機能における行政と市民等との役割を明確にしたうえで、施設の管理運営のあり方について検討する。
2	市民文化系施設	集会施設	湯沢勤労青少年ホーム	湯沢	生涯学習課	S43	50	49	98	未実施	廃止	勤労青少年ホームとしての利用実態がほとんど見受けられず、当該施設の役割を終えたことから廃止する。	廃止	昭和43年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。		
3	市民文化系施設	集会施設	稲川生涯学習センター（稲川農村環境改善センター・稲川公民館）	川連	生涯学習課	S62	50	29	58	不要	継続	稲川農村環境改善センター機能については、利用実態が設置目的に則していないことから転用手続きについて関係機関と調整する。 稲川地域における市民の学習活動や趣味・生きがいなどの活動拠点として、また、これからの地域経営の仕組みづくりの中核的な役割を果たすため、今後も継続する。	継続	昭和62年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題が無いものの、老朽化が進んでいることから必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。	見直し	当面、現行どおりとする。 他の公共施設との複合化を図る際には、講座等の企画・立案機能における行政と市民等との役割を明確にしたうえで、施設の管理運営のあり方について検討する。
4	市民文化系施設	集会施設	皆瀬生涯学習センター（皆瀬公民館）	皆瀬	生涯学習課	S51	38	40	105	未実施	継続	皆瀬地域における市民の学習活動や趣味・生きがいなどの活動拠点として、また、また、これからの地域経営の仕組みづくりの中核的な役割を果たすため、今後も継続する。	複合化	昭和51年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、昭和61年に大規模改修を行っているものの老朽化が進んでいることから廃止する。 生涯学習センターの機能は今後も必要なことから、他の施設との複合化を図り、移転・新築する。	見直し	当面、現行どおりとする。 他の生涯学習センターの管理運営のあり方の検討にあわせ、講座等の企画・立案機能における行政と市民等との役割を明確にしたうえで、施設の管理運営のあり方について検討する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	市民文化系施設	集会施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○各地区住民の学習活動や趣味・生きがい活動に加え、地域課題の解決に自主的に取り組むための活動の拠点として継続する。 ○施設については、地域経営における行政と地域との協働の観点から市が所有し、指定管理者制度により運営する。 なお、地域自治組織が、地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。					
5	市民文化系施設	集会施設	山田地区センター（山田公民館）	山田	生涯学習課	S52	24	39	163	未実施	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動拠点として継続する。 地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。 キッズステーション機能については、子育て支援施設全体の再配置の中で、設置の在り方について検討する。	継続	昭和52年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから、耐震補強及び予防保全を含めた必要な改修を行い、長寿命化を図るか、建替を検討する。	見直し	直営による管理運営方法について、指定管理者制度への移行を検討する。
6	市民文化系施設	集会施設	三関地区センター（三関公民館）	三関	生涯学習課	H15	50	13	26	不要			継続	平成15年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修し、長寿命化を図る。		
7	市民文化系施設	集会施設	弁天地区センター（農村交流センター・弁天公民館）	弁天	生涯学習課	S56	24	35	146	未実施			継続	昭和56年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから、耐震補強及び予防保全を含めた必要な改修を行い、長寿命化を図るか、建替について他の公共施設との複合化を含め検討する。		
8	市民文化系施設	集会施設	農家高齢者創作館	弁天	生涯学習課	S53	24	38	158	未実施	継続	陶芸機能は別途施設を整備して継続する。 談話室機能については、弁天地区センターへ集約化する。	廃止	昭和53年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。		
9	市民文化系施設	集会施設	ふるさとふれあいセンター	岩崎	協働事業推進課	H20	22	9	41	不要	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動拠点として継続する。 地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。	継続	平成20年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修し、長寿命化を図る。	継続	指定管理者制度で継続運用する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
10	市民文化系施設	集会施設	岩崎コミュニティセンター	岩崎	生涯学習課	H3	34	25	74	不要	継続	ふるさとふれあいセンターの機能の一部として位置づけを明確にし、継続する。	継続	旧岩崎小学校の体育館を活用した施設であり、平成3年に新耐震基準で建築した建物であることから、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	継続	ふるさとふれあいセンターと一体的に指定管理者制度で継続運用する。
11	市民文化系施設	集会施設	幡野地区センター(湯沢農村環境改善センター・幡野公民館)	幡野	生涯学習課	S61	50	30	60	不要	継続	湯沢農村環境改善センター機能については、利用実態が設置目的に則していないことから転用手続きについて関係機関と調整する。 地域経営を担う地域自治組織の活動の拠点として継続する。 併せて、地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。 キッズステーション機能については、子育て支援施設全体の再配置の中で、設置の在り方について検討する。	継続	昭和61年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修し、長寿命化を図る。	見直し	直営による管理運営方法について、指定管理者制度への移行を検討する。
12	市民文化系施設	集会施設	須川地区センター(須川公民館)	須川	生涯学習課	S49	24	43	179	未実施	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動の拠点としてコミュニティセンター機能を含めて継続する。 地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。 キッズステーション機能については、子育て支援施設全体の再配置の中で、設置の在り方について検討する。	継続	昭和49年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから、耐震補強及び予防保全を含めた必要な改修を行い、長寿命化を図るか、建替を検討する。		
13	市民文化系施設	集会施設	須川コミュニティセンター	須川	生涯学習課	S50	22	41	186	未実施	移転	地域の自主的な活動を支援するための拠点として、須川地区センターに機能を移転する。	廃止	昭和50年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。		
14	市民文化系施設	集会施設	高松地区センター(郷土学習資料展示施設・高松公民館)	高松	生涯学習課	H13	50	16	32	不要	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動の拠点として継続する。 併せて、地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。 郷土学習資料展示施設部分については、ジオパーク関連資料や酒造関連資料、埋蔵文化財等が展示される市内唯一の機能であることから今後とも継続する。 キッズステーション機能については、子育て支援施設全体の再配置の中で、設置の在り方について検討する。	継続	平成13年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	高松地区センター部分については、直営による管理運営方法を見直し、指定管理者制度への移行を検討する。 郷土学習資料展示施設部分については、現在の収蔵・展示を中心とした活用方法を、国が示す体験交流型の機能を高める工夫を行う中で、利用者の増加を図るための管理運営の在り方について検討する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
15	市民文化系施設	集会施設	稲庭地区センター（稲川勤労青少年ホーム・稲庭公民館）	稲庭	生涯学習課	S58	50	34	68	不要	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動の拠点として継続する。 併せて、地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。 勤労青少年ホームの機能については、利用実態がほとんど見受けられず、勤労青少年ホームとしての役割を終えたことから廃止する。	継続	昭和58年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準は満たしていることから、予防保全を含めた必要な改修を行い、長寿命化を図るか、建替を検討する。	見直し	直営による管理運営方法について、指定管理者制度への移行を検討する。
16	市民文化系施設	集会施設	院内地区センター（院内公民館）	院内	生涯学習課	M39	24	111	463	未実施	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動の拠点として継続するものの、施設利用者の安全性の観点から他の施設への移転について検討する。 併せて、地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。 歴史・生活文化資料の展示機能については、市内に点在する他の資料を集約化し、湯沢市民全員が閲覧できるような施設の在り方について検討する。その際、収蔵・展示機能だけでなく体験交流型の運営の在り方について検討する。	継続	明治39年に建築した歴史的建造物として必要な改修を行い、保全する。	見直し	歴史的建造物としての役割を重視した管理運営方法について、事業展開も含めて検討する。
17	市民文化系施設	集会施設	秋ノ宮地区センター（秋ノ宮公民館）	秋ノ宮	生涯学習課	H3	24	25	104	不要	継続	地域経営を担う地域自治組織の活動の拠点として継続する。 併せて、地域課題の解決に自主的に取り組むための支援の仕組みについて別途検討する。	継続	平成3年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修し、長寿命化を図る。	見直し	直営による管理運営方法について、指定管理者制度への移行を検討する。
18	市民文化系施設	集会施設	横堀交流センター（旧横堀小学校）	横堀	協働事業推進課	S55	47	37	79	不要			継続	昭和55年に旧耐震基準で建築した建物であるものの、耐震基準を満たしていることから継続する。 旧横堀小学校の一部1,839㎡を活用して設置していることから、旧横堀小学校全体の有効活用を検討する中で、施設の在り方について検討する。	継続	指定管理者制度で継続運用する。
19	市民文化系施設	集会施設	小野地区センター（小野公民館）	小野	生涯学習課	S60	38	31	82	不要			継続	昭和60年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修し、長寿命化を図る。	見直し	直営による管理運営方法について、指定管理者制度への移行を検討する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	市民文化系施設	集会施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○町内会館等として利用者のほとんどが地域住民に限定されていることから、地域住民・団体の自主的な活動の拠点として、基本的に、地元自治会等へ無償譲渡する。 譲渡にあたっての環境整備等の支援の仕組みについて別途検討する。					
20	市民文化系施設	集会施設	湯沢コミュニティセンター	湯沢	生涯学習課	S58	34	33	97	不要	継続	地域の自主的な活動の拠点として、併設する児童クラブとの共用を図りながら、機能を継続する。	継続	昭和58年に新耐震基準で建築した建物で、耐震基準を満たしているものの、老朽化が進んでいることから予防保全を含め、計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	湯沢南児童クラブが併設されていることから施設全体の管理運営の在り方について、所管の変更も含めて検討する。
21	市民文化系施設	集会施設	三関コミュニティセンター	三関	生涯学習課	S57	34	34	100	不要	廃止	コミュニティセンターとしての役割を終えたことから廃止する。		昭和57年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題が無いものの、老朽化が進んでいることから廃止する。		
22	市民文化系施設	集会施設	川連老人憩の家	川連	長寿福祉課	S54	31	37	119	未実施	継続	地域の自主的な活動の拠点として機能を継続する。	廃止	昭和54年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。 当施設の代替機能として他施設の活用について、地元団体と協議する。又は地域が設置する集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
23	市民文化系施設	集会施設	三梨老人憩の家	三梨	長寿福祉課	S56	22	35	159	未実施			廃止	昭和56年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。 当施設の代替機能として地域が新たな集会施設を設置することについて地元団体と協議する。その際、集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
24	市民文化系施設	集会施設	駒形老人憩の家	駒形	長寿福祉課	S48	22	43	195	未実施				昭和48年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。 平成28年度にトイレの改修を実施していることから、補助金の処分制限期間を経過するまで使用する。 この間に今後の集会施設の在り方について、地元団体と協議する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
25	市民文化系施設	集会施設	稲川健康管理センター	川連	市民課	S58	34	34	100	不要	継続（譲渡）	市民の健康管理及び健康増進を図るために設置した施設であるものの、地域の集会所として利用されている実態に鑑み、集会施設として継続する。	譲渡	昭和58年に新耐震基準で建築した建物で、耐震上課題が無く、当分の間使用できることから地域の集会施設として地元へ譲渡する。 譲渡に当たって、必要最小限の改修を行うと共に、譲渡後の改修等の支援の仕組みについて別途検討する。		
26	市民文化系施設	集会施設	湯沢市清水町六丁目会館	湯沢	財政課	S49	22	43	195	未実施	継続	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	廃止	昭和49年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として地域が新たな集会施設を設置することについて地元団体と協議する。		
27	市民文化系施設	集会施設	湯沢市湯ノ原町内会館	湯沢	財政課	H17	47	12	26	不要	継続（譲渡）	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	譲渡	平成17年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たし、既に地域の集会施設として機能していることから譲渡する。		
28	市民文化系施設	集会施設	旧明戸児童館（明戸集会所）	駒形	稲川総合支所	S40	22	51	232	未実施	継続	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	廃止	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として他の公共施設の活用について検討する。又は地域が設置する集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
29	市民文化系施設	集会施設	旧御嶽堂児童館（御嶽堂集会所）	三梨	稲川総合支所	S48	22	43	195	未実施	継続	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	廃止	昭和48年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として地域が新たな集会施設を設置することについて地元団体と協議する。その際、集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
30	市民文化系施設	集会施設	旧岩城児童館(岩城集会所)	稲庭	稲川総合支所	S40	22	52	236	未実施	継続	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	廃止	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として地域が新たな集会施設を設置することについて地元団体と協議する。その際、集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
31	市民文化系施設	集会施設	旧佐野児童館(佐野集会所)	駒形	稲川総合支所	S40	22	52	236	未実施				昭和40年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として地域が新たな集会施設を設置することについて地元団体と協議する。その際、集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
32	市民文化系施設	集会施設	旧久保分館(公民館)	川連	稲川総合支所	S40	24	51	213	未実施	継続	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	廃止	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として他の公共施設の活用について検討する。又は地域が設置する集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
33	市民文化系施設	集会施設	旧三又分館(公民館)	駒形	稲川総合支所	S39	24	52	217	未実施				昭和39年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として他の公共施設の活用について検討する。又は地域が設置する集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		
34	市民文化系施設	集会施設	秋ノ宮中入会トレーニングセンター	秋ノ宮	農林課	S58	34	33	97	不要	継続(譲渡)	農林漁業者等の健康増進と憩いの場を提供するために設置した施設であるものの、地域の集会所として利用されている実態に鑑み、集会施設として継続する。	譲渡	昭和58年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たし、既に一定の改修を終えていることから現状で譲渡する。 譲渡後の改修等の支援の仕組みについて別途検討する。		
35	市民文化系施設	集会施設	雄勝野中集会所(旧秋ノ宮診療所)	秋ノ宮	雄勝総合支所	S40	22	52	236	未実施	継続	地域の自主的な活動拠点として機能を継続する。	廃止	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止・解体する。 当施設の代替機能として他の公共施設の活用について検討する。又は地域が設置する集会施設の整備に当たっての支援策を検討する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	市民文化系施設	文化施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○市民に自主的な文化・芸術活動の場を提供するとともに、質の高い文化・芸術に触れ、創造的な活動を支援する機会を提供するため、文化会館について継続し、予防保全を含め計画的な改修を行い長寿命化を図る。 ○管理運営については、民間活力の活用を図るとともに、周辺自治体との広域化について検討する。 ○歴史的建造物については、文化財保護法の規定に基づき必要な改修を行い保全する。					
36	市民文化系施設	文化施設	湯沢文化会館	湯沢	生涯学習課	S54	50	37	74	不要	継続	市民の文化芸術活動の拠点として、また、湯沢市における文化情報の発信拠点として継続する。	継続	昭和54年に旧耐震基準で建築したものの、耐震基準を満たしていることから、予防保全を含め、計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	施設の効果的かつ効率的な運営を図るため、民間活力を活用した管理運営方法について検討する。また、周辺自治体との広域化についても検討する。
37	市民文化系施設	文化施設	雄勝文化会館（雄勝生涯学習センター・雄勝公民館）	横堀	生涯学習課	H8	50	21	42	不要			継続	平成8年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。	見直し	施設の効果的かつ効率的な運営を図るため、民間活力を活用した管理運営方法について検討する。
38	市民文化系施設	文化施設	稲川カルチャーセンター	川連	生涯学習課	H14	47	15	32	不要			継続	平成14年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	一定の条件のもとで一般貸出が出来るように使用料の設定を含め、管理運営の在り方について検討する。
39	市民文化系施設	文化施設	雄勝郡会議事堂記念館	湯沢	生涯学習課	M25	22	125	568	未実施	継続	湯沢市における歴史資料の展示や市民の文化活動の場として継続する。	継続	明治25年に建築した歴史的建造物として必要な改修を行い、保全する。	見直し	文化財施設全体の管理運営のあり方について検討する中で、当該施設について、既存の展示機能に加え、体験・交流機能を含め有効に活用する方法を検討する。
	社会教育系施設	図書館	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○市民の学習の場、情報収集の拠点として、また、地域の課題解決に必要な調査研究のための資料を提供するため、図書館機能の充実強化を図る。 ○管理運営方法については、行政の役割を明確にしたうえで、費用対効果を検証し、民間活力の活用を検討する。					
40	社会教育系施設	図書館	湯沢図書館	湯沢	生涯学習課	S57	50	35	70	不要	継続	市民の学習の場、情報収集の拠点として、また、地域課題の解決に必要な調査研究資料を提供するため、機能を継続する。	複合化	昭和57年に新耐震基準で建築したものの、老朽化が進んでいること、駐車場が狭隘なこと、土石流・急傾斜警戒区域に含まれていることから、移転・複合化について検討する。	見直し	当面、現行どおりとする。 他の施設との複合化を前提に、施設の効果的かつ効率的な運営を図るため、民間活力を活用した管理運営方法について検討する。
41	社会教育系施設	図書館	雄勝図書館	横堀	生涯学習課	H8	50	21	42	不要			継続	平成8年に新耐震基準で建築した雄勝文化会館の複合施設であり、文化会館と同様に必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。	見直し	雄勝文化会館と一体的な管理運営方法について、民間活力の活用を含め、検討する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	社会教育施設	博物館等	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○湯沢市の歴史遺産、郷土の歴史、民俗等を後世に引き継いでく役割は行政の使命となっていることから、基本的に継続する。散逸する文化財の収蔵・展示のあり方について検討するとともに、これら機能に加え、国が示す体験・交流型の事業展開を含めた施設の管理運営の手法について、学芸員の役割を明確にして検討する。					
42	社会教育施設	博物館等	院内銀山異人館	院内	生涯学習課	H1	38	28	74	不要	継続	院内銀山民族資料並びに岩井堂洞窟考古資料等を収集、保管及び公開し、歴史文化の保護伝承を図るため継続する。	継続	平成元年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	資料の収蔵・展示機能に加え、国が示す体験・交流型の機能を高める事業展開を含め、管理運営の在り方について検討する。
	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○市の観光戦略やニーズ等を踏まえ、類似施設の集約化を進めるとともに、役割を終えた施設は廃止する。 ○指定管理施設について、指定管理者の収支を精査するとともに、市が求める業務（仕様）の在り方を検討する。					
58	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光ダリア園	湯沢	観光・ジオパーク推進課	H4	22	25	114	不要	廃止	民間のダリア園が周辺地域に設置されていることから、当該ダリア園は廃止する。				
59	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	稲庭城	稲庭	観光・ジオパーク推進課	H1	47	27	57	不要	継続	地域の歴史的資料の展示や観光の拠点として機能していることから、継続する。	継続	平成元年に新耐震基準で建築した建物で、中世の歴史を継承する地域のシンボル施設として必要な改修を行い、使用する。	継続	指定管理者制度を継続する。
60	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	古舘庵	稲庭	観光・ジオパーク推進課	H6	24	23	96	不要	継続	稲庭城の入場券の販売ほか、地域の特産品の販売、駐車場及びトイレの管理を行うための機能として継続する。	継続	平成6年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たしていることから、必要な改修を行い、当分の間使用する。		
61	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	小町の郷公園	小野	観光・ジオパーク推進課	H26	31	2	6	不要	継続	観光交流拠点として、また市民の憩いの場として継続する。	継続	平成26年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	業務内容を精査し、指定管理者制度の必要性を検証し、管理運営の在り方について検討する。
62	スポーツ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	道の駅「小町の郷」	小野	観光・ジオパーク推進課	H10	34	18	53	不要	継続	地域の特産品の販売や観光交流拠点として年間30万人の集客があり、地域の活性化に寄与していること、また地域の雇用の場として役立っていることから継続する。	継続	平成10年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	「道の駅」の特性に鑑み、指定管理者制度で運営する。 指定管理料の収支について精査し、剰余金の処分の在り方について検討する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
63	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	小町の郷 観光交流拠点施設	小野	観光・ジオパーク推進課	H23	24	5	21	不要	継続	地域の農産物の加工販売をとおして、農業者の所得の向上を図るとともに観光交流拠点として機能していることから継続する。	継続	平成23年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	指定管理者制度で継続する。 なお、指定管理料の収支について精査し、剰余金の処分の在り方について検討する。
64	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	東山森林公園	小野	観光・ジオパーク推進課	S54	24	37	154	未実施	廃止	コテージ、栗園、遊具等は現在休止状態にあり、今後再開の見込みがないことから、公園機能を含めて廃止する。	廃止	昭和54年から平成3年にかけて建築した建物であるが、老朽化が進んでいることから廃止する。		
65	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	皆瀬観光物産館	皆瀬	観光・ジオパーク推進課	H3	24	25	104	不要	継続	総合案内機能及び物産販売機能について、類似する民間施設の動向を踏まえながら、小安峡温泉総合案内拠点施設との集約化を検討する。	検討	平成3年に新耐震基準で建築した建物で、耐震基準を満たしていることから、小安峡温泉一体の活性化策を協議する中で、建物の利活用方法を検討する。	見直し	小安峡温泉総合案内拠点施設との集約化及び小安峡温泉一体の活性化策の検討結果に基づき、施設の管理運営の在り方について検討する。 当面、小安峡温泉総合案内拠点施設との一体的な指定管理者制度への移行を検討する。
66	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	小安峡温泉総合案内所	皆瀬	観光・ジオパーク推進課	H20	24	8	33	不要	継続	総合案内及び物産販売機能を担っている皆瀬観光物産館との集約化を検討する。	継続	平成20年に新耐震基準で建築した建物であり、当面使用する。 機能の集約化及び小安峡温泉一体の活性化策の検討結果に基づき、施設の在り方について検討する。	継続	当面、指定管理者制度で運営する。 皆瀬観光物産館との一体的な運営について検討する。
67	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	とことん山	皆瀬	観光・ジオパーク推進課	H3	22	25	114	不要	継続	森林を活用したレクリエーション施設として、また地域の雇用の場として機能していることから継続する。	継続	昭和61年から平成4年にかけて、新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	現在の指定管理者制度を当面継続する。 指定管理者の経営について観光部門とその他の部門の経理を明確にし、観光部門の当該施設については、青年の家や交流センター、バンガローなどの諸施設を活用したソフト事業の展開を前提に指定管理者制度を継続する。
	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○温泉施設については、当面、継続するものの、市内に多数の民間施設があること、設置目的が住民の健康増進のための役割に加え、観光振興施設としても寄与していること、施設・設備の老朽化に伴う負担が増大し、全てを継続していくことが難しいことなどから、利用実態と経営状況を精査・分析し、今後のあり方を検討する。 ○市が保有する必要性を検証し、近隣に同種の民間施設がある場合や施設の役割を終えた場合は、廃止する。					
68	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	雄勝リフレッシュ交流センター（ほっと館）	院内	観光・ジオパーク推進課	H9	22	20	91	不要	検討	周辺に民間施設があること、市民保養施設・観光施設としての利用実態、設備等の更新状況を踏まえ、今後の在り方について必要性を含めて検討する。	継続	当面、指定管理者制度を継続する。 施設の在り方を検討する中で、管理運営についても検討する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
69	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	雄勝自然休養村管理センター	秋ノ宮	観光・ジオパーク推進課	S56	50	35	70	未実施	廃止	現状休止状態にあり、今後も利用の見込みが無いことから、廃止する。	廃止	昭和56年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから廃止する。		
70	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	皆瀬農業者等休養施設	皆瀬	観光・ジオパーク推進課	S60	47	31	66	不要	廃止	温水プールの機能は既に廃止済み。 温泉機能については、周辺に民間の施設が多数あり、代替機能が確保できることから廃止する。	廃止	昭和60年に新耐震基準で建築したものの、老朽化が進み設備の更新を控えていることから廃止する。		
	産業系施設	産業系施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○産業振興の支援策の一環として市が設置・保有してきた産業系施設については、事業者の生産活動・生業に関わることであることから、事業者が主体的に施設を運営し、行政の役割はソフト面の対策に重心を移すこととし、当該施設を譲渡する。 ○役割を終えた施設や安全性が確保できない施設については、廃止する。 ○市が出資している第三セクターが管理運営の主体となっている施設については、第三セクターが経営することで新たな雇用を創出するほか、地域の特産物の加工・販売により地域経済の振興にも寄与しているなど一定の効果があるものの、事業開始当時との環境の変化を踏まえ、国の「第三セクター等の経営健全化の推進等について」(平成26年8月5日)に基づき、第三セクターによる施設の管理運営主体のあり方、及び、第三セクターに対する市の関わり方について検討する。					
71	産業系施設	産業系施設	湯沢市農業振興センター	三関	農林課	S46	50	45	90	未実施	廃止	農業者の育成及び地域特産物の開発研究施設として設置されたものの、現在利用が無く、今後も利用見込みが無いことから、廃止する。	廃止	昭和46年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があるため廃止する。 民間譲渡の見込みがある場合は、譲渡条件等について協議する。		
72	産業系施設	産業系施設	循環型農業推進センター	須川	農林課	H19	15	10	67	不要	継続（一部譲渡）	家畜糞尿を堆肥化し、農用地等に還元する循環型農業に寄与していることから継続する。 研修施設については、地域の集会所として使用されていることから、地元自治会への譲渡を前提に集会所機能を継続する。	継続（一部譲渡）	平成19年に新耐震基準で建築した建物であるため、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。 研修施設については、平成21年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、地元自治会へ譲渡する。	見直し	現在直営で実施している管理運営方法について、一定の使用料が見込まれることから、民営化への移行を含め、民間活力を活用した管理運営方法を検討する。
73	産業系施設	産業系施設	湯沢市稲川有機アグリセンター	三梨	農林課	H15	17	14	82	不要	継続	家畜糞尿を堆肥化し、農用地等に還元する循環型農業に寄与していることから継続する。	継続	平成15年に新耐震基準で建築した建物であるため、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。	見直し	当面、指定管理者制度で運用する。 収支の状況を精査し、経営的に自立化が見込めることを検証し、民営化への移行を関係団体と協議する。
74	産業系施設	産業系施設	皆瀬農業技術開発研究施設あぐり館	皆瀬	農林課	H11	22	17	77	不要	継続	地域の特産品を加工販売する機能として継続する。	継続	平成11年に新耐震基準で建築した建物であるため、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。	継続	経営の安定に向け、体制の強化を図ることを前提に指定管理者制度を継続する。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
75	産業系施設	産業系施設	皆瀬地熱利用農産加工所	皆瀬	農林課	S55	31	36	116	未実施	継続	地熱を利用した地域の特産品の加工に寄与していることから、継続する。	継続	昭和55年に旧耐震基準で建築した建物であるものの、平成21年に屋根及び天井の改修を行っていること、平成22年にプラントの改修及び増設をしていることから、必要な改修を行い、当分の間使用する。	継続	当面、指定管理者制度で運営する。後継者の確保を含め経営体制の強化を図り、施設の譲渡を含めた管理運営方法について、検討する。
76	産業系施設	産業系施設	皆瀬地熱利用開発センター	皆瀬	観光・ジオパーク推進課	S40	24	52	217	未実施	廃止	現在の利用者が終了した段階で廃止する。	廃止	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物であり、施設及び設備も老朽化が進んでいることから廃止する。		
77	産業系施設	産業系施設	皆瀬温室等管理施設	皆瀬	農林課	S59	31	32	103	不要	継続（譲渡）	地熱利用農産物の一時集荷所として当分使用する。	譲渡	昭和59年に新耐震基準で建築した建物で、耐震上課題が無いこと、地熱利用ハウスと一体的な利用が望ましいことから、地熱利用ハウスを所有する団体に譲渡する。若しくは普通財産に転用して関係団体に無償貸与する。		
78	産業系施設	産業系施設	皆瀬農産物処理加工直売施設 かえで庵	皆瀬	農林課	H9	15	20	133	不要	継続（譲渡）	減反政策によるソバの転作を推進する役割は行政にあるものの、ソバを加工し販売する機能については民間の役割となることから、当該施設の機能については、民間に譲渡して継続する。	譲渡	減反政策によるソバの転作を推進する役割は行政にあるものの、ソバを加工し販売する機能については民間の役割となることから、譲渡する。		
79	産業系施設	産業系施設	皆瀬米穀乾燥調製施設	皆瀬	農林課	H8	31	21	68	不要	継続（譲渡）	地域で収穫された米穀の安定乾燥調製を図るための機能については必要なものの、事業者の生業に係る業務であることから、事業者の経営の中で運営することとし、機能を継続する。	譲渡	地域で収穫された米穀の安定乾燥調製を図るための機能については必要なものの、事業者の生業に係る業務であることから、事業者の経営の中で運営することとし、施設を譲渡する。	継続	現在の指定管理者制度を当面継続する。指定管理者の経営について農業部門とその他の部門の経理を明確にし、農業部門については自立した経営を図ることを前提に管理運営の在り方について検討する。
80	産業系施設	産業系施設	皆瀬水稻育苗施設	皆瀬	農林課	H8	31	21	68	不要	継続（譲渡）	地域での水稻苗の安定供給を図るための機能については必要なものの、事業者の生業に係る業務であることから、事業者の経営の中で運営することとし、機能を継続する。	譲渡	地域での水稻苗の安定供給を図るための機能については必要なものの、事業者の生業に係る業務であることから、事業者の経営の中で運営することとし、施設を譲渡する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
81	産業系施設	産業系施設	川連漆器伝統工芸館	川連	商工課	H20	34	8	24	不要	検討	伝統的工芸品の保存、普及、販売促進の場を提供することにより、地域の伝統産業を振興する役割を担い事業の定着化が進んでいる。 こうした状況を踏まえ、今後は伝統産業を発展させるためのソフト面の対策に重心を移し、当該施設については民間の自主的な運営への転換を、譲渡を含めて関係団体と協議する。	検討	平成20年に新耐震基準で建築した建物であり、地方債の償還期限後を目安に、関係団体と譲渡を含めて施設の在り方について協議する。	継続	当面、指定管理者制度で運営する。
82	産業系施設	産業系施設	産業支援センター	川連	商工課	S57	38	34	89	不要	継続	隣接する林業センターの機能との複合化を図り、後継者育成のための拠点施設として継続する。	継続	昭和57年に新耐震基準で建築した建物であるため、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。	見直し	林業センターの機能の複合化を図る中で、後継者育成のための事業の在り方と、施設の管理運営方法について民間活力の活用を前提に検討する。
83	産業系施設	産業系施設	湯沢市林業センター(稲川)	川連	商工課	S57	38	34	89	不要	移転	隣接する産業支援センターへの機能移転について検討する。	廃止	昭和57年に新耐震基準で建築したものの、老朽化が進み、利用実態も少ないこと、現在利用しているスペースについても産業支援センターの中で確保できることから、民間への譲渡を検討し、譲渡の見込みがない場合は廃止・解体する。		
	学校教育系施設	学校	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○児童生徒数及び学級数の推移を精査し、子どもたちの教育環境の向上及び社会性の確保の観点から適正規模、適正配置について検討する。 ○地域コミュニティの拠点としての位置付けを踏まえ、大規模改修に当たっては、周辺の地域利用施設(地区センターなど)との複合化を検討する。					
84	学校教育系施設	学校	湯沢東小学校	湯沢	教育総務課	H23	47	6	13	不要	継続	義務教育小・中学校として継続する。	検討	児童生徒数及び学級数の推移を精査し、子どもたちの教育環境の向上及び社会性の確保の観点から適正規模、適正配置について検討する。 地域コミュニティの拠点としての位置づけを踏まえ、大規模改修に当たっては周辺の地域利用施設(地区センターなど)との複合化を検討する。	見直し	施設の管理委託業務の発注方式を見直し、効率的に運営する。
85	学校教育系施設	学校	湯沢西小学校	湯沢	教育総務課	H19	47	9	19	不要						
86	学校教育系施設	学校	山田小学校	山田	教育総務課	S57	47	34	72	不要						
87	学校教育系施設	学校	三関小学校	三関	教育総務課	S60	47	32	68	不要						
88	学校教育系施設	学校	須川小学校	須川	教育総務課	S62	47	29	62	不要						

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
89	学校教育施設	学校	湯沢北中学校	湯沢	教育総務課	H23	47	6	13	不要	継続	義務教育小・中学校として継続する。	検討	児童生徒数及び学級数の推移を精査し、子どもたちの教育環境の向上及び社会性の確保の観点から適正規模、適正配置について検討する。 地域コミュニティの拠点としての位置づけを踏まえ、大規模改修に当たっては周辺の地域利用施設(地区センターなど)との複合化を検討する。	見直し	施設の管理委託業務の発注方式を見直し、効率的に運営する。
90	学校教育施設	学校	湯沢南中学校	湯沢	教育総務課	S44	47	48	102	実施済						
91	学校教育施設	学校	山田中学校	山田	教育総務課	S54	47	37	79	実施済						
92	学校教育施設	学校	稲庭小学校	稲庭	教育総務課	H2	47	27	57	不要						
93	学校教育施設	学校	三梨小学校	三梨	教育総務課	S60	47	31	66	不要						
94	学校教育施設	学校	川連小学校	川連	教育総務課	H13	47	15	32	不要						
95	学校教育施設	学校	駒形小学校	駒形	教育総務課	S59	47	32	68	不要						
96	学校教育施設	学校	稲川中学校	三梨	教育総務課	S49	47	42	89	実施済						
97	学校教育施設	学校	雄勝小学校	横堀	教育総務課	H27	47	2	4	不要						
98	学校教育施設	学校	雄勝中学校	横堀	教育総務課	S49	47	43	91	実施済						
99	学校教育施設	学校	皆瀬小学校	皆瀬	教育総務課	H17	47	11	23	不要						
100	学校教育施設	学校	皆瀬中学校	皆瀬	教育総務課	S53	47	39	83	実施済						

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	学校教育系施設	その他教育施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○給食センターについては、学校給食法に基づき学校給食を調理・提供する機能として継続する。学校施設の適正規模、適正配置の検討結果を踏まえて、集約化の検討を行う。また、調理及び配送業務について民間活力の活用を検討する。 ○教育研究所については、機能を継続するとともに、建物は急傾斜等警戒区域であることから、周辺の公共施設の再配置の検討結果を踏まえて、移転を進める。					
101	学校教育系施設	その他教育施設	湯沢市教育研究所	湯沢	学校教育課	S61	50	30	60	不要	継続	不登校児童生徒の現校復帰のための個別・集団指導機能及び就学前後の様々な悩みごとへの相談を行う教育相談機能について、継続する。	検討	昭和61年に新耐震基準で建築した建物であるものの、土石流・急傾斜警戒区域に含まれていることから、他の公共施設の再配置の検討結果を踏まえ、移転を進める。	継続	現行どおりとする。
102	学校教育系施設	その他教育施設	湯沢学校給食共同調理場	弁天	教育総務課	H28	34			不要	継続	学校給食法に基づき学校給食を調理・提供する機能として継続する。	継続	平成28年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	他の自治体における調理及び配送業務への民間活力の活用事例を調査研究し、管理運営方法の在り方について検討する。
103	学校教育系施設	その他教育施設	皆瀬学校給食共同調理場	皆瀬	教育総務課	H18	47	11	23	不要			継続	平成18年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。 学校施設の適正規模、適正配置の検討結果を踏まえ、当施設の在り方について検討する。	見直し	湯沢学校給食共同調理場における民間活力の活用についての検討に併せ、当施設の調理及び配送業務の管理運営方法について検討する。
	子育て支援施設	幼児・児童施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○共働き世代が増加するなかで、放課後児童の健全育成と見守り対策として継続する。また、子どもたちの利便性や安全性を考慮し、学校校舎内への配置を原則とし、校舎内への配置が困難な場合は、学校敷地内若しくは、他の公共施設の活用して施設配置を進める。 ○指導員の安定確保の観点から、民間活力を活用した管理運営方法を進める。業務仕様書における要求水準の内容を精査し、指定管理料等の適正化を図る。 ○利用料(保育料)について、他自治体の状況を精査し、負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を図る。					
104	子育て支援施設	幼児・児童施設	湯沢南児童クラブ	湯沢	子ども未来課	H6	22	22	100	不要	継続	少子化にあるものの共働き世帯が増加傾向にあり、子育て支援の一環として継続する。	継続	平成6年に新耐震基準で建築し、平成29年に増築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	指定管理者制度で継続する。 湯沢コミュニティセンターとの一体的な管理運営を検討する。 指定管理による要求水準の内容を精査し、指定管理料の適正化を図る。 他の自治体における児童クラブの保育料の導入状況を精査し、受益者負担の適正化を図る。
105	子育て支援施設	幼児・児童施設	湯沢市祝田放課後児童健全育成施設	湯沢	子ども未来課	H23	22	6	27	不要			継続	平成23年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	指定管理者制度で継続する。 指定管理による要求水準の内容を精査し、指定管理料の適正化を図る。 他の自治体における児童クラブの保育料の導入状況を精査し、受益者負担の適正化を図る。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
106	子育て支援施設	幼児・児童施設	岩崎児童クラブ	岩崎	子ども未来課	H2	47	26	55	不要	継続	少子化にあるものの共働き世帯が増加傾向にあり、子育て支援の一環として継続する。	継続	平成2年に新耐震基準で建築した旧岩崎小学校の一部を活用して設置したもので、施設の改修等については施設全体のマネジメントの中で対応する。	見直し	指定管理者制度で継続する。 指定管理による要求水準の内容を精査し、指定管理料の適正化を図る。 他の自治体における児童クラブの保育料の導入状況を精査し、受益者負担の適正化を図る。
107	子育て支援施設	幼児・児童施設	倉内団地児童クラブさくらっ子	幡野	子ども未来課	H7	30	21	70	不要			検討	当面、倉内住宅集会所を使用して設置するものの、子どもたちの利便性及び安全性を考慮し、他の公共施設への移転を検討する。		当面、業務委託で継続する。 委託経費については、要求水準の内容を精査し、委託料の適正化を図る。
108	子育て支援施設	幼児・児童施設	いなかわっこ宮田教室	三梨	子ども未来課	S47	50	44	88	未実施			検討	当面、稲川克雪管理センターを活用して設置するものの、当施設は耐震上課題があることから、児童クラブの機能について、周辺の公共施設への複合化を含め、施設の再配置を進める。		他自治体における児童クラブの保育料の導入状況を精査し、受益者負担の適正化を図る。
109	子育て支援施設	幼児・児童施設	放課後児童クラブ いなかわっこ大館教室	川連	子ども未来課	S48	50	44	88	未実施			検討	昭和48年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があることから廃止することとし、当該児童クラブについては、他の公共施設に移転する。		現在直営（地元保護者会への業務委託）で行っている管理運営について、指定管理者制度への移行について協議する。 他の自治体における児童クラブの保育料の導入状況を精査し、受益者負担の適正化を図る。
110	子育て支援施設	幼児・児童施設	ワンパクハウス（児童クラブ）	横堀	子ども未来課	S55	47	37	79	不要			検討	当面、旧横堀小学校の一部を活用して設置するものの、子どもたちの利便性及び施設の安全性を考慮し、他の公共施設への移転・集約化を検討する。		当面、直営で継続する。 他の公共施設への移転・集約化の検討に合わせて、管理運営に係る民間活力の活用について検討する。 他の自治体における児童クラブの保育料の導入状況を精査し、受益者負担の適正化を図る。
111	子育て支援施設	幼児・児童施設	小野児童館（児童クラブ）	小野	子ども未来課	S60	38	31	82	不要				当面、小野地区センターの一部を活用して設置するものの、子どもたちの利便性及び安全性を考慮し、他の公共施設への移転・集約化を検討する。		
112	子育て支援施設	幼児・児童施設	院内児童館（児童クラブ）	院内	子ども未来課	M39	24	111	463	未実施				院内地区センターに設置しているものの、子どもたちの利便性及び安全性を考慮し、他の公共施設への移転・集約化を検討する。		
113	子育て支援施設	幼児・児童施設	秋ノ宮児童館（児童クラブ）	秋ノ宮	子ども未来課	H3	24	25	104	不要				当面、秋ノ宮地区センターの一部を活用して設置するものの、子どもたちの利便性及び安全性を考慮し、他の公共施設への移転・集約化を検討する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○耐震上課題がある老人福祉センターについては、隣接の福祉センターまたは他の公共施設へ移転を検討する。 ○指定管理者制度を導入している施設について、民間の自主的な運営に転換するため、委託業務の見直しにより機能の充実を図る、もしくは関係団体への譲渡を進める。 ○広域市町村圏組合が所有する施設(緑風荘)に併設の介護予防拠点施設については、緑風荘施設の移管状況を見て今後の在り方を検討する。					
114	保健・福祉施設	高齢福祉施設	湯沢市老人福祉センター	湯沢	長寿福祉課	S50	47	41	87	未実施	移転	高齢者の健康増進や交流の場としての機能は、隣接する福祉センターまたは他の施設へ集約化する。	廃止	昭和50年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があることから廃止する。		
115	保健・福祉施設	高齢福祉施設	湯沢市福祉センター	湯沢	福祉課	H11	47	17	36	不要	継続	施設の機能向上(指定管理業務の追加)を前提に継続する。	継続	平成11年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。施設で行う業務が現行どおりの場合は、指定管理者への譲渡を検討する。	見直し	施設の機能向上(委託業務の見直し)を前提に継続する。
116	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者生活支援ハウスみなせシルバート	皆瀬	長寿福祉課	H13	47	16	34	不要	継続(譲渡)	要介護高齢者の住居機能、交流機能、介護支援機能を提供する生活支援ハウスの実施は市町村の役割となっていることから継続する。	譲渡	平成13年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たしている。生活支援ハウスの実施は市町村の役割となっているものの、民間の施設を活用して業務委託することも可能なことから、隣接する特養との一体的な運用で夏季等におけるショートステイ業務などへの活用も図られ、有効に機能することから民間事業者への譲渡を検討する。	継続	当面、指定管理者制度で継続する。
117	保健・福祉施設	高齢福祉施設	介護予防拠点施設(緑風荘併設)	駒形	長寿福祉課	H14	47	14	30	不要	継続	高齢者の介護予防を進め、自立した生活を維持していくための拠点施設として継続する。	検討	平成14年に新耐震基準で緑風荘に併設した建物であり、湯沢雄勝広域市町村圏組合からの緑風荘施設の移管の状況を見て、今後の在り方を検討する。	継続	当面、現行どおりとする。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	保健・福祉施設	障害福祉施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○広域市町村圏組合から移管が予定されている施設については、必要な改修を加えた上で、譲渡する。 ○役割を終えた施設については、機能を廃止するとともに、民間貸付の動向を踏まえて建物も廃止する。					
118	保健・福祉施設	障害福祉施設	皆瀬更生園（付属施設）	皆瀬	福祉課	H12	22	17	77	不要	継続（譲渡）	身体・知的障がい者の更生施設として必要なものの、障害者総合支援法に基づく入所施設として民間福祉法人などが事業者としての認可を得て、自ら事業収入を確保して経営できることから、市の役割を明確にしたうえで、将来的に経営を民間に譲渡して継続する。	譲渡	昭和55年に湯沢雄勝広域市町村圏組合が旧耐震基準で建築した建物で、平成4年にB棟を増設後、平成12年に市が自活訓練棟を設置した。今後、平成31年に湯沢雄勝広域市町村圏組合から湯沢市に移管を予定している。 将来的な経営の民間譲渡に併せて、必要な改修を講じて民間事業者への譲渡を進める。	継続	当面、現行どおりとする。 将来的な譲渡に向けて管理運営の在り方を検討する。
119	保健・福祉施設	障害福祉施設	皆瀬更生園就労体験施設（小安湯番所）	皆瀬	福祉課	H15	22	13	59	不要	廃止	引湯の不具合及び就労体験者の減少により平成23年から休止状態にあり、今後も利用の見込みが無いことから、用途を廃止する。	転用	平成15年に新耐震基準で建築した建物で、耐震上課題が無いものの、引湯の不具合が生じている。 現在、民間事業者の有償で貸与していることから、行政財産から普通財産に転用し、当分の間、継続する。民間が撤退した後は、廃止する。		
	医療施設	医療施設	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○無医地区の地域医療を確保するための拠点として機能を継続する。 ○建物は老朽化が進んでいることから、周辺公共施設の再編に併せて移転等を検討する。					
120	医療施設	医療施設	皆瀬診療所	皆瀬	健康対策課	S46	50	45	90	未実施	継続	民間の診療所が設置されていない中で、地域医療を確保するための拠点として機能は継続する。	廃止	昭和46年に旧耐震基準に建築した建物で、耐震上課題があり、昭和62年と平成23年に改修工事を実施しているものの、老朽化が進んでいることから廃止する。 皆瀬地域の公共施設の再編を検討する中で、代替機能を確保する。	継続	現行どおりとする。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	行政系施設	庁舎等	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○本庁舎は湯沢市における行政の中核機能として、また、災害時の防災拠点として継続する。 ○総合支所庁舎は地域の行政窓口機能として、住民サービスの向上と市民の利便性を確保するとともに、まちづくり、地域経営の拠点として継続する。 ○余剰スペースがある総合支所庁舎については、他の機能の複合化を検討する。 ○管理委託業務の発注方式を見直し、効率的に運営する。					
121	行政系施設	庁舎等	湯沢市役所本庁舎	湯沢	財政課	H26	50	3	6	不要	継続	湯沢市における行政の中核機能として、また、災害時の防災拠点として継続する。	継続	平成26年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	施設の管理委託業務の発注方式を見直し、効率的に運営する。
122	行政系施設	庁舎等	湯沢市役所稲川庁舎	川連	稲川総合支所	S53	50	38	76	実施済		地域の行政窓口として住民サービスの向上と利便性を確保するとともに、まちづくり、地域経営の拠点として継続する。	継続	昭和53年に旧耐震基準で建築し、平成28年に耐震補強済みであるものの、老朽化が進んでいることから、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。 2階・3階部分の余剰スペースに他の機能の複合化を検討する。		
123	行政系施設	庁舎等	湯沢市役所雄勝庁舎	横堀	雄勝総合支所	S57	47	34	72	不要			継続	昭和57年に新耐震基準で建築した建物であり、平成28年に改修を実施している。今後、必要な改修を行い、耐用年数まで使用する。		
124	行政系施設	庁舎等	湯沢市役所皆瀬庁舎	皆瀬	皆瀬総合支所	S45	50	46	92	未実施			検討	昭和45年に旧耐震基準で建築し、耐震基準を満たしていないことから、皆瀬地域の公共施設の再編を進める中で、他の公共施設との複合化を含め、庁舎の在り方について検討する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	公営住宅	公営住宅	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○公営住宅法に基づく住宅については、住宅に困窮する所得の低い市民に対して低廉な家賃で住宅を提供する公営住宅の機能を継続する。また、市内の民間賃貸住宅の空き状況や、国における民間ストックの活用指針を踏まえ、市としての公営住宅の管理戸数を示し、公と民の役割を明確にした上で、老朽化した住宅は用途廃止を進める。 ○旧耐震基準の施設については、現在の入居者が退去した段階で廃止にする。また、新耐震基準の施設については、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。 ○管理運営について、民間活力の活用を図り、効率的な手法を検討する。					
125	公営住宅	公営住宅	中野住宅	湯沢	都市計画課	H1	30	27	90	不要	継続	住宅に困窮する所得の低い市民に対して低廉な家賃で住宅を提供する、公営住宅の機能は継続する。 市内の民間賃貸住宅の空き家の状況や、国における民間ストックを活用した公営住宅の提供指針を踏まえ、湯沢市としての公営住宅の管理戸数を示したうえで、公と民の役割を明確にし、老朽化した住宅については用途を廃止する。	継続	平成元年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	当面、現行どおりとする。 コミュニティ住宅、定住促進住宅を含め民間活力の活用を図り、効率的な管理運営方法について検討する。
126	公営住宅	公営住宅	山田住宅	山田	都市計画課	S54	45	38	84	未実施			廃止	昭和54年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があること、老朽化が進んでいることから、現在の入居者が退去した段階で廃止する。		
127	公営住宅	公営住宅	松浦住宅	岩崎	都市計画課	S53	45	39	87	未実施			廃止	昭和53年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があること、老朽化が進んでいることから、現在の入居者が退去した段階で廃止する。		
128	公営住宅	公営住宅	倉内住宅	幡野	都市計画課	H9	30	20	67	不要			継続	平成9年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	当面、現行どおりとする。 コミュニティ住宅、定住促進住宅を含め民間活力の活用を図り、効率的な管理運営方法について検討する。
129	公営住宅	公営住宅	稲庭住宅	稲庭	都市計画課	S63	30	28	93	不要			継続	昭和63年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。		
130	公営住宅	公営住宅	国見住宅	三梨	都市計画課	S63	30	28	93	不要			継続	昭和63年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。		
131	公営住宅	公営住宅	愛宕住宅	湯沢	都市計画課	H28	30			不要			継続	平成28年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
	公営住宅	公営住宅	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○定住促進住宅については、機能を継続するとともに、入居者の希望に応じて譲渡の協議を行う。 ○新耐震基準の施設については、予防保全を含め計画的に改修を行い、長寿命化を図る。 ○管理運営について、民間活力の活用を図り、効率的な手法を検討する。					
132	公営住宅	公営住宅	湯の原コミュニティ住宅	湯沢	都市計画課	H19	30	9	30	不要	継続	密集住宅市街地整備事業に協力した市民の方の住居を提供する施設として継続する。	継続	平成19年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。	見直し	当面、現行どおりとする。 公営住宅、定住促進住宅を含め民間活力の活用を図り、効率的な管理運営方法について検討する。
133	公営住宅	公営住宅	大館共同住宅	川連	都市計画課	H7	30	21	70	不要	継続	人口減少が進む中で、移住定住対策を促進するための施策の一環として、定住促進住宅の機能を継続する。	継続	平成7年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。		当面、現行どおりとする。 公営住宅、コミュニティ住宅を含め民間活力の活用を図り、効率的な管理運営方法について検討する。
134	公営住宅	公営住宅	八面定住促進住宅	駒形	都市計画課	H4	30	24	80	不要			継続	平成4年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。 なお、入居者の希望により譲渡について協議する。		
135	公営住宅	公営住宅	皆瀬俄坂定住促進住宅	皆瀬	都市計画課	H9	30	19	63	不要			継続	平成9年に新耐震基準で建築した建物であり、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化を図る。 なお、入居者の希望により譲渡について協議する。		
	その他	その他	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	○車庫、倉庫等については、市全体の総量を見極めたうえで、長寿命化または廃止する。 ○市が使用する見込みのない施設については、民間への貸付・譲渡を検討し、民間活用の見込みがない場合は、解体する。					
136	その他	その他	湯沢市克雪センター	山田	建設課	S60	38	32	84	不要	継続	豪雪地域における除雪作業を円滑に進めるための除雪車の格納スペースとしての機能は、継続する。 地域住民のコミュニティ施設機能については、現在使用しておらず、今後使用する見込みが無いため廃止する。	継続	昭和60年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、継続する。	継続	現行どおりとする。

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
137	その他	その他	稲川克雪管理センター	三梨	稲川総合支所	S47	50	44	88	未実施	継続	豪雪地域における除雪作業を円滑に進めるための除雪車の配備スペースとしての機能は、継続するものの、施設の更新にあわせ、他の機能は移転する。	一部継続（建替）	昭和47年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があることから廃止し、克雪管理センター機能としての必要な規模で建替える。 現在使用しているコミュニティ施設と農産物の処理・加工機能については、周辺の公共施設への複合化を含め、施設の再配置を進め代替機能を確保する。		
138	その他	その他	除雪車格納庫	湯沢	建設課	H27	31	2	6	不要	継続	豪雪地域における除雪作業を円滑に進めるため、継続する。	継続	平成27年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、継続する。	継続	現行どおりとする。
139	その他	その他	稲川除雪機車庫	川連	建設課	S61	31	30	97	不要			継続	昭和61年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、継続する。		
140	その他	その他	大谷除雪機械車庫	稲庭	建設課	S40	31	52	168	未実施			検討	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから、改修または建替を検討する。		
141	その他	その他	寺沢除雪車車庫	横堀	建設課	H7	31	21	68	不要			継続	平成7年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、継続する。		
142	その他	その他	湯沢市雄勝除雪センター	横堀	建設課	H13	24	15	63	不要			継続	平成13年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、継続する。		
143	その他	その他	皆瀬除雪機格納庫	皆瀬	建設課	H13	31	15	48	不要			継続	平成13年に新耐震基準で建築した建物であり、必要な改修を行い、継続する。		
144	その他	その他	皆瀬除雪車車庫	皆瀬	建設課	S53	31	38	123	未実施			検討	昭和53年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから、改修または建替を検討する。		
145	その他	その他	森田倉庫	三梨	稲川総合支所	S49	31	42	135	未実施	継続	湯沢市役所の文書、備品等の保管機能として継続する。	廃止	昭和49年に旧耐震基準で建築した建物であり、老朽化が進んでいる。 湯沢市全体の倉庫の総量を見極めたうえで、文書、備品等を他の公共施設に移転し、廃止・解体する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
146	その他	その他	寺沢倉庫	横堀	雄勝総合支所	H6	24	22	92	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	譲渡	平成6年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題が無いため、湯沢市全体の倉庫の総量を見極めたうえで、関係団体または民間への譲渡を進める。 譲渡の見込みが無ければ解体する。		
	その他	その他	基本的、共通的な考え方	—	—	—	—	—	—	—	〇市が使用する見込みのない施設については、民間への貸付・譲渡を検討し、民間活用の見込みがない場合は、解体する。 〇市が取得した未利用施設については、利活用の方策を検討する。					
147	その他	その他	旧小野地区センター	小野	財政課	H1	22	27	123	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	譲渡	平成元年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準は満たしているものの、市としての活用見込みが無いため、民間譲渡を検討する。 譲渡の見込みが無ければ解体する。		
148	その他	その他	旧中山小学校	秋ノ宮	財政課	H9	47	20	43	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	廃止	平成9年に新耐震基準で建築した建物であるが、老朽化が進んでおり、再利用が困難なことから解体する。		
149	その他	その他	旧中山コミュニティセンター(旧中山小学校体育館)	秋ノ宮	財政課	H9	34	20	59	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	譲渡	平成9年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準は満たしているものの、市としての活用見込みが無いため、民間譲渡を検討する。 譲渡の見込みが無ければ解体する。		
150	その他	その他	旧湯沢市林業研修センター	湯沢	財政課	S53	24	39	163	未実施	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	廃止	昭和53年に旧耐震基準で建築した建物であり、老朽化が進んでいることから、関係団体との協議が整い次第、解体する。		
151	その他	その他	旧湯沢市雄勝学校給食センター	横堀	財政課	S45	34	47	138	未実施	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	廃止	昭和45年に旧耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題があるため、解体する。		
152	その他	その他	旧岩崎小学校	岩崎	財政課	H2	47	26	55	不要	継続	公共施設等の有効活用を図るとともに、地域の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、当面の間、民間事業者へ有償での貸与を継続する。	継続	平成2年に新耐震基準で建築した建物であり、施設の改修等については施設全体のマネジメントの中で対応する。	継続	現行どおりとする。
153	その他	その他	旧湯沢北小学校	弁天	財政課	S51	47	40	85	未実施	継続	湯沢市役所の文書、備品等の保管機能は継続する。施設解体後の文書・備品等の保管機能の代替を検討する。	廃止	昭和51年に旧耐震基準で建築した建物であり、老朽化が進んでいることから、移転先の検討を進め、当施設は解体する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数①	経過年数②	老朽化率②/①(%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
154	その他	その他	旧須川中学校	須川	財政課	S63	47	28	60	不要	継続	公共施設等の有効活用を図るとともに、地域の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、当面の間、民間事業者へ有償での貸与を継続する。	譲渡	校舎棟については、昭和63年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震上課題が無いものの、市としての活用見込みが無いため、民間譲渡を検討する。 体育館については、昭和53年に旧耐震基準で建築し、老朽化が進んでいることから解体する。		
155	その他	その他	旧院内小学校	院内	財政課	S54	47	37	79	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	検討	昭和54年に旧耐震基準で建築した建物であるものの、耐震基準を満たしていることから、他用途への転用を検討する。 市として活用見込みが無い場合は、民間譲渡を検討するとともに、譲渡の見込みが無ければ解体する。		
156	その他	その他	旧小野小学校	小野	財政課	S59	47	32	68	不要	継続	公共施設等の有効活用を図るとともに、地域の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、当面の間、民間事業者へ有償での貸与を継続する。	継続	昭和59年に新耐震基準で建築した建物であり、施設の改修等については施設全体のマネジメントの中で対応する。	継続	現行どおりとする。
157	その他	その他	旧湯沢高校稲川分校	稲庭	財政課	S28	22	63	286	実施済	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	廃止	昭和28年に旧耐震基準で建築し、耐震改修済みであるものの、老朽化が進んでいることから解体する。 解体時期については、体育館を所有する秋田県の動向を踏まえて検討する。		
158	その他	その他	旧雄勝中学校合宿所	秋ノ宮	雄勝総合支所	S40	34	52	153	未実施	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	廃止	昭和40年に旧耐震基準で建築した建物であり、老朽化が進んでいることから解体する。		
159	その他	その他	旧秋ノ宮スキー場(ロッジ、格納庫)	秋ノ宮	財政課	H8	38	20	53	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。 イベントや朝市の倉庫等としての機能は、目的別に支援の仕組みについて別途検討する。	廃止	秋ノ宮スキー場を廃止し、今後も活用の見込みが無いことから、自然公園法に基づき原状復帰するため、当該施設は解体する。		
160	その他	その他	旧秋ノ宮森林組合	秋ノ宮	雄勝総合支所	H4	22	24	109	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	廃止	平成4年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たしているものの、市として使用する見込みがなく、土石流・急傾斜警戒区域に含まれていること、借地(有償)であることから解体する。 民間から譲り受けの希望がある場合は、譲渡条件等について検討する。		

個別施設の方向性（たたき台）

2018/10/22現在

No.	大分類	中分類	施設名称	地区	所管課	建築年	法定耐用年数 ①	経過年数 ②	老朽化率 ②/① (%)	耐震改修	方向性					
											機能		建物		管理運営	
											方向性	説明	方向性	説明	方向性	説明
161	その他	その他	旧皆瀬学校給食共同調理場	皆瀬	皆瀬総合支所	S47	47	44	94	未実施	継続	湯沢市役所の備品等の保管機能は継続する。施設解体に伴う保管機能の代替を検討する。	廃止	昭和47年に旧耐震基準で建築した建物で、耐震上課題があり、老朽化が進んでいることから解体する。 消防署皆瀬分署と一体の施設であるため、解体時期については、皆瀬地域の公共施設の再編と併せて検討する。		
162	その他	その他	旧湯沢母子生活支援施設ひまわり荘	湯沢	財政課	S57	47	34	72	不要	廃止	現在市として使用していないことから廃止する。	譲渡	昭和57年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たしていることから、関係団体または民間への譲渡を進める。 譲渡の見込みが無ければ解体する。		
163	その他	その他	旧TDK工場	弁天	財政課	H2	34	27	79	不要	検討	現在未使用の施設であり、利活用方法について検討する。	転用	平成2年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たしていることから、他用途に転用する。	継続	当面の間、現行どおりとする。
164	その他	その他	旧秋の宮山荘従業員宿舎	秋ノ宮	企画課	H9	34	20	59	不要	検討	現在未使用の施設であり、利活用方法について検討する。	転用	平成9年に新耐震基準で建築した建物であり、耐震基準を満たしているものの、老朽化が進んでいるため、必要な改修を行い他用途に転用する。	継続	当面の間、現行どおりとする。